

ぱれっと

2012
9月
No.157



P 2~3

特集 | 被災地での就労支援に必要なもの

一般社団法人パーソナルサポートセンター
NPO法人POSSE 仙台支部

こらむ：手仕事を未来へ、ストーリーのある商品を

P 4~5

サポセン事業報告 | 考えるテーブル 「支援のかたち～復興支援活動報告会～」

P 6

市民活動サポートセンターからのお知らせ |

NPOいろは塾 開催のお知らせ

シニア活動支援センター専門相談のお知らせ

特集

被災地ので就労支援に必要なもの

一般社団法人 パーソナルサポートセンター

ひとりひとりの「暮らしの再建」をサポート

一般社団法人パーソナルサポートセンター（以下、PSC）は、社会のセーフティネットからこぼれ、貧困や生活不安になってしまう人をなくすために、分野を超えたいろいろなNPOが集まって、2011年3月3日に設立されました。設立8日目に発生した東日本大震災後は、被災者支援に注力しています。今回は2012年6月18日にオープンした就労支援相談センター「わっくわあく」にて、就労支援事業部長の児島享さんにお話を伺いました。



▲「わっくわあく」には「えんがわ」で作った商品が並ぶ

昨年6月から市内仮設住宅において、被災者の孤独死・自殺等防止のため「安心見守り協働事業」を仙台市と協働で実施してきたPSC。閉じこもりがちな方の外出を促し、軽作業をしながら会話することで心を軽くし、若干の収入も得られるというコミュニティ・ワークサロン「えんがわ」を昨年12月、あすと長町に作りました。発災当初から「いずれ本格的な就労支援が必要になるだろう」とは考えていたそうです。仮設住宅入居者を対象に仙台市が行った調査では、将来の見通し、特に収入について不安を抱えている方がとても多いという結果が出ました。PSCが独自に行った調査でも同様の傾向があり、就労支援事業の本格化を早めることにしました。

ひとりひとりに合わせて伴走するようにサポート

「わっくわあく」では、まず面談を通して仕事や生活に関する悩み等を整理し、それぞれの状況に合ったサポートプランを作成して支援を行っています。企業とのマッチングの際はミスマッチが起こらないよう、求職者のスキルや希望等をしっかり確認します。就職決定がゴールではなく、新しい職場に定着し暮らしを安定させることを目指しているため、就職が決まってからのフォローも欠かせません。「離職期間があるために、生活のリズムをつかめなかったり、体力的に辛いと感じることがあります。“調子はどう？慣れれば大丈夫だよ、あと少し頑張って”と電話や面談で様子を聞き背中を押します」と児島さん。ひとりひとりの状況に合わせて伴走するような、きめ細かい対応が特徴です。これは、「わっくわあく」開設までの間に、全国のパーソナルサポートサービス（※）の先進例・成功例を研究し、ハローワークとは違った、PSCならではの形を探ってきた結果です。

多様な就労・社会参加のかたち

求職者の希望に合う企業の開拓も行っています。「わっくわあく」就職第1号となった女性は、「子どもがいるので自宅から近い職場がいい」との希望を持っていました。そこでその女性の通勤可能圏内の企業を訪問して募集先を開拓し、めでたく就職が決まりました。しかし一方で、就職希望はあるのに年齢がネックになってなかなか結びつかない50～60代の方が多くいます。正規の就労までたどり着けない方や、時間がかかる方のために、多様な就労形態・社会参加のひとつとして「えんがわ」における手仕事や軽作業といった「中間就労」を提案し、そのメニュー充実にも力を入れています。

ひとりひとり、抱えている状況は違います。すぐに解決できないこともあるかもしれませんが、児島さんは「解決への道は、話すことから始まるのではないのでしょうか」とおっしゃいます。一人で悩まないで、まずは予約の電話をしてみたいかがでしょう。（菅野祥子）

※パーソナルサポートサービス
ひとりひとりに寄り添う伴走型の支援を行うことで、生活破綻を食い止め、居場所や就労を通じた社会参加を確保し、その人が再び元気に歩き始めるお手伝いのこと。

○団体情報○

一般社団法人パーソナルサポートセンター

○連絡先○ PSCはP4にてご紹介しています。

TEL(わっくわあく予約):022-395-6323

(予約受付時間9:30~17:00)

E-mail:info-cw@personal-support.org

HP:http://www.personal-support.org/

相談時間:9:30~12:00/13:00~16:00(土日祝/年末年始を除く)

NPO法人POSSE 仙台支部 被災者の生活再建を雇用支援で

NPO法人POSSE仙台支部（以下、POSSE）では、今年4月より仙台市生活再建支援部生活再建支援室との協働事業として被災者就労支援を開始しました。「昨年までは被災者にとって生活を整えるための支援が重要だったと思います。しかし被災から一年以上経った今では、生活を再建していくための支援が求められるようになってきました。そこで、就労するための支援が必要だと考えました」と、スタッフの渡辺寛人さん。現在は、仙台市が行ったアンケートで支援を希望したおよそ100名の方へ就労支援を行っています。他市・他県から引っ越してきた方が多く、仙台市に土地勘が無く就職活動が円滑に進まない方、被災によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）を抱えている方や子育てや介護で就労が難しい状況にある方など、それぞれの事情により就労が困難な被災者に向けて、ひとりひとりに応じた支援を行っています。

就労問題は被災者ご本人に働く意欲がないとされがちですが、お話を聞いていくと就労できない要因は、職業訓練や福祉制度の不十分さによるものが多いそうです。そのためPOSSEではひとりひとりの就労阻害要因を分析し、それぞれの課題にアプローチし就労阻害要因の低減・除去に努めたり、求人情報の提供や履歴書等の書き方のアドバイスを行って



▲ 仙台支部事務局の渡辺さん

ます。「大切なのは何かをしてあげるのではなく、どうしていききたいかを一緒に考えていくことだと思っています。私たちの支援では、安心して働き続けられるよう就労後も継続してサポートしていきます」と、渡辺さん。被災者が1日でも早く生活再建できることを目指し、今後も雇用支援を充実させていきます。
(西川日和)

○団体情報○

NPO法人 POSSE 仙台支部

○連絡先: ☎980-0014

仙台市青葉区本町1-14-20本町キクタビル6階

TEL:022-266-7630 E-mail:sendai@npoposse.jp

HP:http://www.npoposse.jp/

こ ら む



手仕事を未来へ、 ストーリーのある商品を

「地域資源を活かした企業人と市民の社会貢献」と題したセミナーが、7月26日、宮城県労働者福祉協議会とNPO法人せんだい・みやぎNPOセンターの主催で開催されました。（株）ファミリア社長島田昌幸さんの基調講演の後、県内の被災地で手仕事に取り組んでいる6団体が集り、現在までの活動とその成果や課題、今後の展開について意見交換を行いました。

「復興グッズ等の手仕事は、今は、被災地で作られているということで注目されている。今後は、新しい付加価値を付け、買ってもらえる商品として、

技術力と、ブランド力を強化し、ピーアールしていくことが課題になってくる」と、皆さん口をそろえておっしゃいます。被災地発の手仕事づくりを継続させていくには、「自分たちの活動が社会貢献活動なのか、事業として取り組むのかその役割を認識し、自らの立ち位置を決めていくこと。自分たちがどうなりたいのか、そのイメージを明確にしていくことが大切」と、島田社長。

お茶っこを飲みながらの生きがいくくり・交流主体の手仕事も良し。お駄賃が得られる程度の活動でも良し。生業として稼ぐために事業化していくも良し。被災地の手仕事支援は今、進むべき方向性を見極める分岐点に立っているようです。

(葛西淳子)



支援のかたち

復興支援活動報告会



ゲスト

- 一般社団法人
パーソナルサポートセンター (PSC)
理事 立岡学さん
- 支援者のための支援センターTOMONY
代表 小澤義春さん

コーディネーター

- みやぎ連携復興センター
代表 紅邑晶子さん

▲ゲストの発表に耳を傾ける参加者の皆さん

8月8日(水)、せんだいメディアテークのオープンスクエアを会場に「考えるテーブル 支援のかたち～復興支援活動報告会～」を開催しました(せんだいメディアテーク、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、仙台市市民活動サポートセンターの共催)。東日本大震災の被災地で復興支援に取り組んでいる団体からの情報提供と、これまでとこれからの支援のかたちについて考えるパネルディスカッションを通して発信された、被災地の声をお伝えします。

今、求められている被災地支援のかたち～生活再建支援と支援者支援～



仮設住宅の現状

(PSC立岡さんの発表より)

仮設住宅入居者を対象に行った調査の結果では、年間所得が平均30万円ほど前年を下回り、障がい者や要

介護者のいる世帯が3割にのぼっていることが明らかになりました。また、みなし仮設入居者の半数以上が家賃について2割以下の負担でないと住み続けることはできないと回答しています。(詳しい調査結果はPSCのホームページで近日公開予定)

被災者が抱える課題は人それぞれであり、生活再建には個別の支援計画が必要です。また、就職支援においても、雇用のミスマッチを防ぐため、個別の対応で、新しい職種への後押しをしていく必要があります。現在行われている緊急雇用の制度は財源に限りがあることから、次の雇用へどうつなげるかが課題となります。住居では、復興住宅への期待が大きくなっており、復興住宅をどうつくっていくかが鍵となります。

被災者支援のスキーム(枠組み)は、困窮者支援など一般的な施策へ展開することが可能であり、今後も官民協働で支援していく体制が求められます。



支援者の現状

(TOMONY小澤さんの発表より)

東日本大震災では、ボランティアやNGO・NPOの人だけでなく、行政職員や、福祉・医療にかかわる人、

民生児童委員や自治会役員など多岐にわたる人たちが、広範囲の被災地で、自らも被災者でありながら支援活動を続けています。被災地で継続的に支援を行うためには、被災者でもある地元の支援者が支援活動を続けていかなければなりません。ところが、被災経験や長期の支援活動から、ストレスを抱えている支援者が少なくありません。これらの支援者自身が元気を回復し、よりよく周囲の人々をケアしていくため、支援者を対象としたリフレッシュの機会や心のケア、研修が必要になっています。このような、支援者を対象とした支援が、長期の支援活動では必要なことを伝えることも重要です。

※ゲストによる情報提供とパネルディスカッションの様子は USTREAMにて配信されています。下記URLよりご覧ください。
<http://recorder311.smt.jp/movie/16096>

パネルディスカッション これからの支援のかたち

仮設住宅での見守りを行っている「絆支援員」やボランティア、支援者の中には、自らも被災し、仮設住宅で暮らしている人もいます。これからの支援は、被災者でもある地元にいる人が支援活動を継続していくことができる仕組みが重要です。まずは、自分の生活が重要であることを自覚すること。そして、阪神・淡路大震災での教訓を元に、孤独死・自殺を防ぐサポートが必要です。課題が多岐にわたっ



▲左からコーディネーター紅邑さん、ゲスト小澤さん、立岡さん

ており、あらゆる団体・セクター（民間・行政・企業）のノウハウを連携させないと対応できません。

また、被災した地域は震災前から様々な課題を抱えていました。例えば、復興商店街の人出が減少していることが問題視されていますが、地方の商店街は震災前から疲弊し、人通りがまばらだったところが多くあります。地元の人が当事者となってこれらの課題解決に取り組み、全国へ向けて、「こういう支援が必要です」とうまく発信していくことが、これからの支援のかたちなのではないでしょうか。

会場から出た意見

パネルディスカッション終了後、会場の皆さん（復興支援活動団体、行政職員、一般市民など）に、これからの支援についてのご意見をふせんに書いていただき、会場で共有しました。一部を抜粋してお伝えします。

「展望、復興の在り方」

- ・ 支え合えるまちづくり
- ・ 被災した地元住民主体のまちづくり
- ・ 地元経済の復興

「今必要なこと」

- ・ 被災者の参加できるまちづくり制度
- ・ 被災者の生活支援

「復興の進め方」

- ・ 多様な支援者が連なった復興支援プロジェクト
(民間と行政の役割分担)

「今解決すべき課題」

- ・ 様々な情報の継続的発信
- ・ 情報の整理



会場内での意見交換の様子

「これから必要なこと」

- ① 支援する人材
 - ・ 多様なボランティア
 - ・ ボランティアの育成
 - ・ 復興支援活動者の活動継続のための支援（精神面、事業継続など）
- ② 支援のための仕組みや制度
 - ・ 市内の住宅在庫の復興住宅への転用
 - ・ 復興基金の創設
 - ・ 被災地外からの資金投入
 - ・ 多様な支援者が情報交換できる場や仕組み
 - ・ 支援者支援の場や仕組み

今回の報告会では、被災地でのニーズが多様化・個別化していることが発表されました。きめ細かい支援を継続するためにも、被災地への人的・金銭的支援がまだまだ必要とされています。（太田貴）

団体情報

支援者のための支援センターTOMONY

○連絡先○
共同代表 小澤義春 遠藤智栄 桑原英文
TEL 070-5623-4408
HP <http://www.tomonyjapan.com/>
E-mail office@tomonyjapan.com

一般社団法人パーソナルサポートセンター

○連絡先○
代表理事 新里宏二
TEL 022-399-9662
HP <http://www.personal-support.org/>
E-mail info-kizuna@personal-support.org

市民活動サポートセンターからのお知らせ



NPOいろは塾

90分でNPOの基礎を学ぼう!



開催!

日時：10月12日(金) 午後2時～午後3時30分
 会場：市民活動サポートセンター4階
 参加費：無料
 定員：15名(先着順)
 内容：震災復興支援活動で活躍するNPOの活動事例を紹介するとともに、NPOの基礎についてお話します。最後のサポセンガイドツアーもお楽しみに。
 受付：10月6日(土)より受付開始
 チラシ裏面の申込書にご記入の上、サポートセンター窓口又は、FAXにてお申込みください。お電話でも受け付けております。
 TEL：022-212-3010 FAX：022-268-4042

シニア活動支援センター 専門相談

専門相談員：「仙台傾聴の会」 代表 森山 英子さん

あなたも傾聴ボランティアを始めてみませんか？
 傾聴などの被災者支援活動に参加希望の方への個別相談。

日時：10月13日(土) 午前10時～午後4時
 会場：市民活動サポートセンター3階
 参加費：無料
 対象：おおむね55歳以上の方5名程度(グループも可。(先着順)※相談時間は1人50分程度
 受付：10月6日(土)午前10時より受付開始
 仙台市シニア活動支援センター
 TEL：022-217-3983 FAX：022-217-3984

復興の今を知る場 サポセンサロン

サポセンでは、参加者同士の情報交換や学びあいの場を通して復興の今を知り、社会にある資源(人材、物資、資金、ノウハウ、情報など)を被災地域で活動する方々につなげる月1回の企画、「サポセンサロン」を始めました。

●9月18日(火)18:00～20:00
 今月のテーマ「情報発信力を高める!情報交流会」

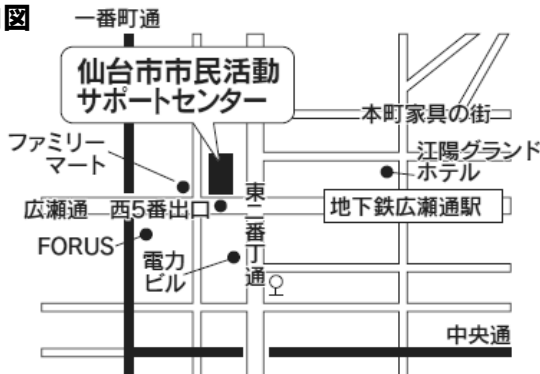
■ 仙台市市民活動サポートセンターとは

さまざまな分野の市民活動団体やNPO、ボランティアなど、非営利で公益的な活動をしている人たちが、これから活動しようと考えている人たちのための拠点施設です。

■ 仙台市シニア活動支援センターとは

これまで同様、シニア世代の地域・社会参加活動を応援していきますので、お気軽にお問合せください。

■ 案内図



- 当施設に駐車場・駐輪場はございません。お車や自転車で来館される方は、周辺有料駐車場・駐輪場をご利用ください。
 [注] 路上駐車・駐輪は、周辺の迷惑となりますのでおやめください。
- ご来館の際は、公共交通機関をご利用ください。
 [最寄のバス停] 電力ビル前、商工会議所前
 [地下鉄] 広瀬通駅下車、西5番出口すぐ

■ 開館時間

平日/午前9時～午後10時
 日祝/午前9時～午後6時

■ 9月の休館日

第2水曜日 9/12
 第4水曜日 9/26

編集後記：

先月サポセンは他施設と協働で復興支援活動報告会を開催しました(詳しくはP4～5をご覧ください)。1年半が経ち、街中に行くと震災などなかったように思えますが、実際はまだ課題が多く、支援を必要としています。(スタッフ一同)

発行：仙台市市民活動サポートセンター

仙台市シニア活動支援センター

〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目1-3

TEL 022-212-3010 FAX 022-268-4042

HP <http://www.sapo-sen.jp>

ブログ <http://blog.canpan.info/fukkou/>

発行日：2012年9月11日

編集：特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

編集人：小松州子 菅野祥子 太田貴 葛西淳子 松村翔子

●ぱれっとは、市内の公共施設、県内外のNPO支援センターなどに送付しています。

仙台市市民活動サポートセンターは、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターが仙台市の指定管理者として、管理運営を行なっています。[指定管理期間：2010年4月1日～2015年3月31日]